簡易公募型競争入札方式に準じた手続きによる手続開始の掲示
（電子入札対象案件）

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成29年8月29日（火）
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
本部長　　吉田　滋

1　業務概要

(1)業 務 名　　下記のとおり（植物管理図面作成設計に係る募集件数　7件）

業務番号	業務件名
①	平成 29 年度ひばりが丘パークヒルズ他 19 団地植物管理図面作成設計
②	平成 29 年度多摩平の森他 14 団地植物管理図面作成設計
③	平成 29 年度北砂五丁目他 46 団地植物管理図面作成設計
④	平成 29 年度花見川他 13 団地植物管理図面作成設計
⑤	平成 29 年度アートヒル高根台他 6 団地植物管理図面作成設計
⑥	平成 29 年度鶴が台他 39 団地植物管理図面作成設計
⑦	平成 29 年度北本他 24 団地植物管理図面作成設計

(2)業務内容　上記団地における植物管理工事に用いる下記資料の
設計業務（詳細については別紙仕様書による）
①植栽数量表（帳票）
②植栽平面図（植物管理図）

(3)履行期間　平成29年10月中旬(契約締結の翌日)～平成30年3月10日(金)

(4)履行場所　別紙－１参照

(5) 業務実施形態
本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難いものは、東日本賃貸住宅本部本部長（以下、「本部長」という。）の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
紙入札承諾の基準及び提出様式は、当機構ホームページ「入札・契約情報」http://www.ur-net.go.jp/order/の電子入札ページに掲載の「電子入札運用基準」を参照すること。

2　指名されるために必要な要件

(1)　入札参加者に要求される資格
次に掲げるすべての条件を満たしている者であること。
① 参加表明者
ア　当機構東日本地区における平成29･30年度建設コンサルタント業務等に係る一般競争（指名競争）参加資格を有している者で、業種区分「土木設計」の認定を受けていること。
イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再

生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
（http://www.ur-net.go.jp/order/pdf/jishisaisoku.pdf　を参照）

ウ　参加表明書及び資料の提出期限から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を対象区域とする指名停止を受けていないこと。

エ　平成19年度以降（平成19年４月１日から参加表明書受領期限まで）において公的機関（国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人又は地方公共団体が設立した公社）が発注し、完了した、ＲＣ造又はＳＲＣ造の居住中の世帯向け共同住宅における植物の管理図面作成設計業務、又は都市公園等における植物の管理図面作成設計業務の元請として実績を１件以上有すること。

オ　当機構東日本賃貸住宅本部管内に営業拠点を有する者であること。

カ　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者でないこと。

（定義については、当機構ホームページ「入札・契約情報」→「入札心得・契約関係規程」→「入札関連様式及び標準契約書等」→「標準契約書等について」→「別紙　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」
http://www.ur-net.go.jp/order/pdf/bouryokudantouteigi240117.pdf
を参照）

② 配置予定技術者

配置予定の管理技術者については、次の条件をすべて満たす者であること。

ア　下記におけるいずれかの資格又は実務経験を有する者であること。

・技術士（建設部門（都市及び地方計画、建設環境））
・RCCM（造園部門、都市計画及び地方計画部門、建設環境部門）
・１級又は２級造園施工管理技士
・造園設計における実務経験を７年以上有する者

イ　上記①エに定める業務における担当技術者（管理技術者及び照査技術者を含む）としての経験を１件以上有する者であること。

ウ　参加表明書の提出期限日時点において、参加表明者と直接的な雇用があること。また、「雇用関係」が確認できる資料を添付すること。

(2)　入札参加者を選定するための基準

選定に係る評価基準は入札説明書による。

３　入札手続等

(1)　担当部署等

〒163－1382　東京都新宿区西新宿６－５－１新宿アイランドタワー19階
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部総務部首都圏入札課
電話03-5323-4322（業務番号①～③）
03-5323-2208（業務番号④・⑤）
03-5323-4307（業務番号⑥）

03-5323-2576（業務番号⑦）

(2)　入札説明書及び仕様書等の交付期間及び場所

交付期間：平成29年8月30日（水）から平成29年9月12日（火）まで

交付場所：当本部ホームページからのダウンロードとする。

(3)　参加表明書の提出期限、場所及び方法

提出期間：平成29年8月30日（水）から平成29年9月12日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時（ただし、正午から午後１時の間は除く。）まで。

提出場所：〒163－1382東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー16階独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
住宅経営部環境整備課
電話03-5323-4427

提出方法：予め提出日時を必ず前日までに連絡の上、内容を説明できる者が持参し、あわせて電子入札システムにて参加表明を行うこと。（やむを得ない事由により、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、すべての書類を持参すること。）郵送又は電送によるものは受け付けない。

(4) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、２（１）①アに掲げる競争参加資格の認定を受けている者とする。

なお、参加表明書提出時に上記競争参加資格の認定を受けていない者も参加表明書を提出できるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

提出期間：平成29年8月30日（水）から平成29年9月5日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時（ただし、正午から午後１時の間は除く）まで

問合せ先：上記３（１）に同じ

(5)　入札・開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　入札の日時、場所及び方法

日　時：業務番号①・②・③：平成29年10月12日（木）午前10時から正午まで

業務番号④・⑤・⑥・⑦：平成29年10月16日（月）午前10時から正午まで

ただし、承諾を得て紙入札とする場合で郵送する場合は12 時まで（必着）。

場　所：〒163-1382 東京都新宿区西新宿6 丁目5 番１号新宿ｱｲﾗﾝﾄﾞﾀﾜｰ19 階
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
総務部首都圏入札課

入札方法：電子入札システムによること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、持参または郵送（書留郵便に限る）により提出すること（電送によるものは受け付けない。）。

③　開札の日時、場所及び方法

日　時：業務番号①　日時：平成29年10月13日（金）10時00分
業務番号②　日時：平成29年10月13日（金）11時00分
業務番号③　日時：平成29年10月13日（金）13時30分
業務番号④　日時：平成29年10月17日（火）13時00分
業務番号⑤　日時：平成29年10月17日（火）14時00分
業務番号⑥　日時：平成29年10月17日（火）11時00分
業務番号⑦　日時：平成29年10月17日（火）10時00分

場　所：〒163－1382　東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
新宿アイランドタワー19階
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部入札室

開札方法：開札は電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと。（電子入札システムにて入札を行う場合は、立ち会いは不要。）

４　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金　免除
契約保証金　納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3)　入札の無効
本掲示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4)　落札者の決定方法
独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16 年独立行政法人都市再生機構規程第4 号）第52 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(5)　手続における交渉の有無　無

(6)　契約書作成の要否　要

(7)　問い合わせ先
①　参加表明書及び資料について
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
住宅経営部環境整備課　電話03-5323-4427
②　平成29・30年度の競争参加資格について
３（1)に同じ。

(8)　詳細は入札説明書による。

(9)　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成２２年１２月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了知願います。

1)公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

② 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

2)公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

② 当機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④ １者応札又は１者応募である場合はその旨

3)当方に提供していただく情報

① 契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

4)公表日

契約締結日の翌日から起算して72日以内

以　上